



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東  
 コード番号 6071 URL <https://www.ibjapan.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 高根 生吹 (TEL) 080 (7027) 0983  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,864	5.9	534	26.1	547	29.0	365	1.2
2022年12月期第1四半期	3,648	10.7	424	18.6	424	28.7	361	43.0

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 377百万円(6.0%) 2022年12月期第1四半期 356百万円(31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	9.09	—
2022年12月期第1四半期	9.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	15,275	8,099	50.3	191.04
2022年12月期	13,820	7,964	54.8	188.09

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 7,685百万円 2022年12月期 7,567百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,864	6.8	889	△4.5	975	△0.3	656	△11.7	16.31
通期	16,340	11.0	2,218	11.3	2,304	12.4	1,494	0.0	37.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	42,000,000株	2022年12月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,767,106株	2022年12月期	1,766,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	40,232,894株	2022年12月期1Q	40,044,894株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信(添付資料)P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年5月17日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算補足説明資料については、本日当社ホームページに掲載致します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

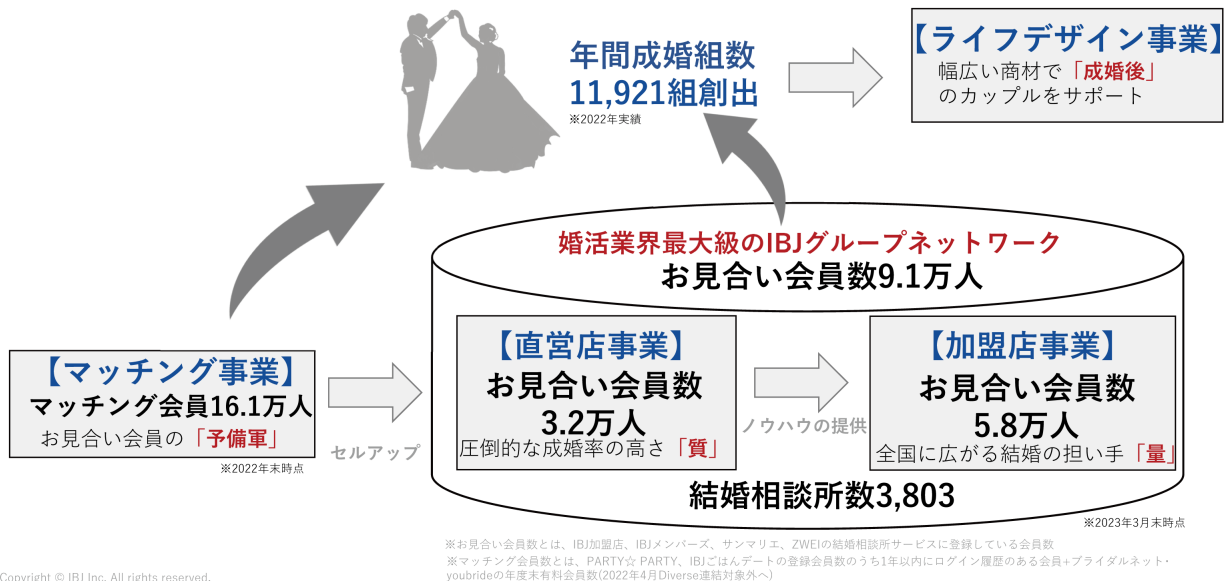
当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の多くが解除されたことなどから、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻に起因する物価の高騰やインフレ懸念、円安の継続等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、国内外の経済活動の影響を少なからず受けておりますが、中期経営計画(2021年1月～2027年12月)である「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」「お見合い会員数20万人」「マッチング会員数25万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大に努めました。

結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,864,358千円(前年同期比5.9%増)、営業利益は534,559千円(同26.1%増)、経常利益は547,594千円(同29.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は365,562千円(同1.2%増)となりました。

## 当社のビジネスモデル

婚活業界最大級のIBJグループネットワークとノウハウで成婚創出



Copyright © IBJ Inc. All rights reserved.

各セグメントの売上高及び事業利益は以下のとおりであります。

なお、事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み)。

## (加盟店事業)

加盟店営業の組織体制について、営業、リードセールス、マーケティング、営業事務の区分について、生産性向上を目的とした役割の明確化を実施。さらに、営業マンの担当エリアを細分化し、特定エリアやユーザーに特化した営業で地方開拓を促進させることで、新規開業件数が増加、2023年の営業マン一人当たりの新規開業件数3ヶ月平均は11.2件(前年の新規開業件数3ヶ月平均は10.6件)と、前年同期比で3ヶ月平均0.6件増加しました。これに伴い相談所数は3,803社(前年同期比19.6%増)と順調に伸ばしました。また、新規加盟店の事業の早期立ち上げを支援することで、新規加盟店の課題である「会員の獲得」を後押しし、これにより相談所事業全体の会員数、お見合い件数、成婚数増加に注力しつつ、更なる業績拡大を図っております。

これらの理由により、セグメント売上高は780,406千円(前年同期比39.1%増)、事業利益は454,471千円(同40.5%増)となりました。

## (直営店事業)

直営店事業は、当第1四半期連結累計期間において入会数が4,908人(前年同期比9.1%増)、直営店事業のお見合い会員数については3.2万人(前年同期比4.4%増)、成婚数の先行指標であるお見合い件数は7万件(前年同期比17.2%増)と、いずれも増加いたしました。

マッチング事業者との提携を開始し、相談所事業の潜在顧客であるマッチングサービス経験者を相談所サービスへトスアップし、お見合い基盤を拡大することで、成婚の先行指標であるお見合い件数の増加と、それによる顧客満足度の

向上はもちろん、さらなる成婚者数とお見合い会員数の増加を図っております。

また、直営店事業にパーティースタッフを異動させ、パーティー運営スタッフの役割を強化することで、より成婚しやすい会員をターゲティング、「量的拡大<質向上」を重視し、収益拡大を図っております。

これらの理由により、セグメント売上高は2,051,125千円（前年同期比7.5%増）、事業利益は435,676千円（同5.9%減）となりました。

#### （マッチング事業）

パーティー事業は、2020年以降コロナ禍で低下したUXを向上させるため「募集」「運営」「コンテンツ」を見直す策として、①顧客のニーズを明確化した企画でミスマッチを防ぐ、②当日参加受付をアプリ活用でスマート化する、という二つの施策により、満席率は向上し、中止率については大幅に減少させました。

また、マッチングアプリ「ブライダルネット」「youbride」においては、UI・UXの改善や手厚いサポートで他社との差別化を図り、婚活意欲の高い会員の獲得、担当カウンセラーの婚活相談、お見合いスペースを貸し出し、安心安全な出会いの場を提供するなど、結婚相談所を運営するIBJだからこその他社マッチングアプリとの差別化を図っております。

なお、マッチング事業に含まれておりました株式会社Diverseを2022年第2四半期連結会計期間において、連結除外した影響により、セグメント売上高、事業利益ともに減少しております。

これらの理由により、セグメント売上高は452,848千円（前年同期比47.5%減）、事業利益は39,559千円（同20.0%減）となりました。

#### （ライフデザイン事業）

当セグメントは、ウェディング・指輪送客事業、趣味・コミュニティ事業、住まい事業、保険代理店事業、フォトスタジオ事業で構成されております。保険事業の商品ラインナップ拡大、ウェディング・指輪事業及び住まい事業、フォトスタジオ事業をはじめ、相談所事業からの送客を基盤として、安定的に収益を確保することができております。また、趣味・コミュニティ事業においては、韓国語教室、ボイトレスクールを運営する株式会社K Village Tokyoが韓国スキンケアECサイトや韓国美容情報サイトを運営する株式会社カンナムドールを子会社化、相互送客により販路拡大と生徒基盤の拡大を同時に実現させ、収益拡大を図っております。

今後もM&Aや業務提携により事業領域の拡大を図ることで、さらなる収益拡大を図って参ります。

この結果、セグメント売上高は579,978千円（前年同期比82.5%増）、事業利益は132,884千円（同179.7%増）となりました。

### 事業別サマリー

(単位：百万円)		2022年					2023年	YoY(増減額)	YoY(増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q		
加盟店事業	売上高	560	719	770	715	2,766	780	+219	+39.1%
	L開業支援事業	258	408	437	381	1,486	420	+162	+63.1%
	L加盟店事業	302	310	333	333	1,280	359	+56	+18.7%
	事業利益	323	453	484	417	1,678	454	+131	+40.5%
	L開業支援事業	116	233	242	197	790	218	+102	+87.3%
	L加盟店事業	206	219	241	220	887	235	+29	+14.0%
直営店事業 ※2023年1Qよりパーティー事業から人員の異動	売上高	1,907	1,995	2,005	2,039	7,947	2,051	+143	+7.5%
	事業利益	463	481	491	499	1,935	435	△27	△5.9%
マッチング事業 ※旧はんデート(旧：Rush)のパーティー事業からアプリ事業への組替に伴い、適時的に売上・事業利益が変更	売上高	861	678	539	530	2,610	452	△408	△47.5%
	Lパーティー事業	262	338	333	343	1,277	270	+8	+3.3%
	Lアプリ事業	599	340	206	186	1,332	182	△417	△69.6%
	事業利益	49	82	66	58	256	39	△9	△20.0%
	Lパーティー事業	7	29	13	17	68	0	△6	△88.2%
	Lアプリ事業	42	52	53	40	187	38	△3	△8.0%
ライフデザイン事業 ※2023年1QよりMA実施による業績寄与あり	売上高	317	325	375	374	1,392	579	+262	+82.5%
	事業利益	47	26	69	△1	141	132	+85	+179.7%

事業別KPI

(期別)		2022年					2023年 1Q	YoY(増減)	YoY(増減率)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
結婚相談所事業 (加盟店+直営店)	結婚相談所数※	3,181	3,362	3,530	3,653	—	3,803	+622	+19.6%	
	入会数	11,649	12,878	12,580	11,907	49,014	12,225	+576	+4.9%	
	お見合い会員数	88,453	90,484	91,883	91,493	—	91,410	+2,957	+3.3%	
	お見合い件数	161,978	175,361	183,764	178,962	700,065	178,172	+16,194	+10.0%	
	L加盟店	新規開業件数	260	277	286	241	1,064	268	+8	+3.1%
		入会数	7,149	7,808	7,787	7,548	30,292	7,317	+168	+2.3%
		お見合い会員数※	56,897	58,044	58,996	58,803	—	58,461	+1,564	+2.7%
		お見合い件数	102,207	110,490	112,400	109,013	434,110	108,110	+5,903	+5.8%
	L直営店	入会数	4,500	5,070	4,793	4,359	18,722	4,908	+408	+9.1%
		お見合い会員数※	31,556	32,440	32,887	32,690	—	32,949	+1,393	+4.4%
お見合い件数		59,771	64,871	71,364	69,949	265,955	70,062	+10,291	+17.2%	

※各Q末時点

(期別)		2022年					2023年 1Q	YoY(増減)	YoY(増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
マッチング事業	パーティー参加者数	96,085	125,677	123,122	121,942	466,826	95,727	△358	△0.4%
	パーティー開催本数	8,660	11,033	10,853	10,561	41,107	8,289	△371	△4.3%
	マッチング数(アプリ)	196,338	193,342	185,881	166,643	742,204	170,305	△26,033	△13.3%

Copyright © IBJ Inc. All rights reserved.

また、中長期的な成長に向けて既存のライフデザイン事業の領域拡大を推進いたします。具体的には住まい事業、保健代理店事業、ウェディング・指輪送客事業、趣味・コミュニティ事業に加え、戦略的なM&Aや事業提携でフォトスタジオ事業を狙うなど、婚活とシナジーの合う事業領域を取り込んでまいります。事業領域拡大のイメージは以下のとおりです。

ライフデザイン事業の戦略

M&Aや業務提携によるライフデザイン事業の領域拡大

**商品ラインナップ拡大**

IBJライフデザインサポート

**保険**

相談所事業から送客強化

ウェディング・指輪

**韓国に関する事業拡大**

韓国スキンケア ECサイト  
韓国情報メディア

潜在顧客の掘り起こし

送客

韓国語教室 ポイトレスクール

日韓最大のコミュニティを創る

**K Village Tokyo**

趣味・コミュニティ

**ライフステージにあった住まいの提案**

成婚 → 賃貸・住宅ローン

新婚 → 売買仲介

引っ越し 子育て

IBJファイナンシャル アドバイザリー株式会社

住まい

**フォトスタジオ売上**

提携フォトスタジオ 38社  
グループ会社 1社  
業務提携 1社

49百万円 (2022年) → 477百万円 (2023年(子))

フォトスタジオ

Copyright © IBJ Inc. All rights reserved.



## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,471,852千円となり、前連結会計年度末に比べ51,815千円増加しました。これは主に、営業投資有価証券が22,566千円、前払費用が37,490千円増加したためです。固定資産は7,803,565千円となり、前連結会計年度末に比べ1,402,742千円増加しました。これは主に、建物が315,694千円、土地が1,041,260千円増加したためです。

この結果、総資産は、15,275,418千円となり、前連結会計年度末に比べ1,454,558千円増加しました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,036,233千円となり、前連結会計年度末に比べ167,492千円増加しました。これは主に、1年内返済長期借入金が42,524千円増加した一方、未払消費税等が21,923千円減少したためです。固定負債は3,139,256千円となり、前連結会計年度末に比べ1,151,144千円増加しました。これは主に長期借入金が1,152,949千円増加したためです。

この結果、負債合計は、7,175,489千円となり、前連結会計年度末に比べ1,318,636千円増加しました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,099,928千円となり、前連結会計年度末に比べ135,922千円増加しました。これは主に、利益剰余金が124,158千円、非支配株主持分が17,460千円増加したためです。

この結果、自己資本比率は、50.3%(前連結会計年度末は54.8%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積り及び判断につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

また、当第1四半期連結会計期間末日及び本書公表日現在におきまして、2023年12月期の連結業績予想については変更がございませんが、公正取引委員会の調査の進捗や、今後の状況の変化などにより公表すべき事実が発生した場合には、遅滞なくお知らせします。

なお、将来予測などについては、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期等の見積りは不確定要素が多いため、実際の結果と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,298,833	3,141,157
売掛金	1,297,961	1,319,620
営業投資有価証券	1,970,271	1,992,837
商品及び製品	1,480	9,568
原材料及び貯蔵品	3,088	4,151
前渡金	1,372	17,017
前払費用	291,232	328,723
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	1,999
預け金	548,682	552,430
その他	14,854	116,112
貸倒引当金	△9,739	△11,767
流動資産合計	7,420,037	7,471,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,708,252	2,135,983
減価償却累計額	△654,973	△767,009
建物(純額)	1,053,279	1,368,974
車両運搬具	10,589	10,589
減価償却累計額	△5,055	△5,574
車両運搬具(純額)	5,534	5,014
工具、器具及び備品	668,320	686,749
減価償却累計額	△584,523	△602,198
工具、器具及び備品(純額)	83,796	84,550
土地	497,219	1,538,479
リース資産	40,149	37,794
減価償却累計額	△18,048	△17,393
リース資産(純額)	22,100	20,400
有形固定資産合計	1,661,929	3,017,419
無形固定資産		
のれん	1,554,194	1,676,483
ソフトウェア	348,416	354,509
ソフトウェア仮勘定	1,260	11,994
無形固定資産合計	1,903,870	2,042,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,156	1,031,081
長期前払費用	109,513	99,922
長期貸付金	4,833	4,333
繰延税金資産	270,060	189,370
保険積立金	252,721	252,721
差入保証金	1,131,697	1,158,499
その他	5,040	7,229
投資その他の資産合計	2,835,021	2,743,157
固定資産合計	6,400,822	7,803,565
資産合計	13,820,859	15,275,418



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,191	40,512
短期借入金	921,000	1,371,000
1年内返済予定の長期借入金	373,856	416,380
未払金	678,697	563,951
未払費用	688,461	390,099
未払法人税等	339,710	144,752
未払消費税等	223,837	201,913
前受金	553,447	553,870
リース債務	6,439	6,442
賞与引当金	1,661	136,833
その他	43,437	210,477
流動負債合計	3,868,741	4,036,233
固定負債		
長期借入金	1,337,394	2,490,343
リース債務	15,635	13,523
資産除去債務	594,647	593,557
その他	40,435	41,832
固定負債合計	1,988,112	3,139,256
負債合計	5,856,853	7,175,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	854,782	854,782
利益剰余金	6,593,394	6,717,553
自己株式	△901,709	△901,709
株主資本合計	7,246,052	7,370,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,420	315,722
その他の包括利益累計額合計	321,420	315,722
新株予約権	634	634
非支配株主持分	395,898	413,359
純資産合計	7,964,006	8,099,928
負債純資産合計	13,820,859	15,275,418

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,648,067	3,864,358
売上原価	119,909	156,576
売上総利益	3,528,158	3,707,782
販売費及び一般管理費	3,104,085	3,173,223
営業利益	424,073	534,559
営業外収益		
受取利息	66	57
受取配当金	1,385	9,023
為替差益	1,772	-
補助金収入	500	5,474
雑収入	105	2,410
営業外収益合計	3,829	16,965
営業外費用		
支払利息	2,265	3,021
投資事業組合運用損	502	256
雑損失	513	652
営業外費用合計	3,281	3,931
経常利益	424,622	547,594
特別利益		
固定資産売却益	-	2,286
投資有価証券売却益	-	66,848
特別利益合計	-	69,135
特別損失		
固定資産除却損	1,004	-
店舗閉鎖損失	2,611	918
特別損失合計	3,615	918
税金等調整前四半期純利益	421,006	615,810
法人税、住民税及び事業税	105,012	148,798
法人税等調整額	3,190	83,989
法人税等合計	108,202	232,787
四半期純利益	312,804	383,023
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,395	17,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,199	365,562

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	312,804	383,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,255	△5,697
その他の包括利益合計	43,255	△5,697
四半期包括利益	356,060	377,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,455	359,864
非支配株主に係る四半期包括利益	△48,395	17,460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(公正取引委員会の立入検査について)

当社は、当社が運営する日本結婚相談所連盟の提供内容に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年3月23日、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社としましては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。なお、調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明ですが、今後、業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイ ン事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	317,481	594,603	654,478	23,243	1,589,806	—	1,589,806
一定の期間にわたり移転されるサービス	243,382	1,313,054	207,314	266,584	2,030,335	—	2,030,335
顧客との契約から生じる取引	560,863	1,907,657	861,793	289,827	3,620,142	—	3,620,142
その他の収益	—	—	—	27,925	27,925	—	27,925
外部顧客への売上高	560,863	1,907,657	861,793	317,753	3,648,067	—	3,648,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,424	14,613	6,674	—	52,712	△52,712	—
計	592,288	1,922,271	868,467	317,753	3,700,780	△52,712	3,648,067
セグメント利益	316,425	373,234	2,560	35,537	727,757	△303,684	424,073

(注) 1. セグメント利益の調整額△303,684千円には、セグメント間取引消去△913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	502,201	661,238	276,377	194,289	1,634,107	—	1,634,107
一定の期間にわたり移転されるサービス	278,204	1,389,887	176,471	328,804	2,173,367	—	2,173,367
顧客との契約から生じる取引	780,406	2,051,125	452,848	523,093	3,807,474	—	3,807,474
その他の収益	—	—	—	56,884	56,884	—	56,884
外部顧客への売上高	780,406	2,051,125	452,848	579,978	3,864,358	—	3,864,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,037	8,876	10,785	—	48,699	△48,699	—
計	809,444	2,060,002	463,633	579,978	3,913,058	△48,699	3,864,358
セグメント利益	446,528	339,437	18,169	111,883	916,019	△381,459	534,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△381,459千円には、セグメント間取引消去865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382,325千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。



## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年3月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて決議し、2023年4月18日に自己株式の処分を実施いたしました。

## 1. 処分の概要

	決議内容	処分実績
(1) 払込期日	2023年4月18日	2023年4月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株	当社普通株式 298,100株
(3) 処分価額	1株につき723円	1株につき723円
(4) 処分総額	216,900,000円	215,526,300円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 1名 276,100株 当社の使用人 77名 23,900株 ※社外取締役を除く。	当社の取締役(※) 1名 276,100株 当社の使用人 68名 22,000株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、第15期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することをご承認いただいております。また2023年3月24日開催の第17期定時株主総会において、今般の当社業績及び株価の順調な推移を受け、これに適応するため、指名報酬委員会等における継続的な審議を経て、客観性と透明性を確保したうえで、長期的かつ持続的な成長を図ることを目的に、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額240百万円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は30万株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を5年間から20年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2023年3月24日開催の当社取締役会決議及び当社代表取締役社長の決定に基づき、当社第17期定時株主総会から2024年3月開催予定の当社第18期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬の、割当予定先である当社の取締役1名（社外取締役を除く。）及び使用人77名（以下、併せて「割当対象者」という。）に対して支給された金銭報酬債権合計216,900,000円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式300,000株を割り当てることといたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的の実現を目指すため、譲渡制限期間を5年間としております。

## 3. 処分株式数の変更の理由

処分先及びその人数並びに処分株式の数の決議内容と処分実績の差は割当対象者である当社従業員の一部が、自己株式の処分を決定した時点で割当予定であった株式数のうちの一部で割当てを辞退したことにより、失権が生じたためです。

(募集新株予約権(無償ストック・オプション及び業績条件付有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2023年4月19日付の取締役会の書面決議において、会社法第236条、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項に基づき当社の取締役及び当社子会社の取締役並びに当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することについて決議し、2023年5月8日に発行いたしました。

1. 当社の取締役及び当社の子会社取締役並びに従業員に対する業績条件付有償ストック・オプション(第5回新株予約権)への発行要領

(1) 銘柄

株式会社IBJ第5回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)

(2) 発行数

17,930個

(3) 発行価格

本新株予約権1個当たりの発行価格は、1,526円とする。

(4) 発行価額の総額

27,361,180円

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

(6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、本新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2023年4月18日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値である金669円とする。

(7) 新株予約権の行使期間

2026年4月1日から2035年3月31日までとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

① 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の取得条項に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

② 本新株予約権の行使は権利者が生存していることを条件とし、権利者が死亡した場合、本新株予約権は相続されず、本新株予約権は行使できなくなるものとする。

③ 権利者は、2023年5月1日から2026年4月1日までの期間(以下「対象勤務期間」という。)における就業日数が、権利者の所属する当社又は子会社の対象勤務期間における所定労働日数(但し、産前産後休暇及び育児休業により就業していない日数は、左記所定労働日数から最長1年控除するものとする。)の80%以上となった場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとし、かかる条件を満たせなかった場合には、対象勤務期間の末日の翌日付をもって、権利者の保有する未行使の本新株予約権は行使できなくなり、消滅するものとする。但し、就業規則の適用を受けない者については、本号は適用されないものとする。

④ 権利者は、当社が以下のイ及びロの金額の双方について100%以上を達成した場合に限り、本新株予約権を行使できるものとし、以下のいずれの条件も満たせなかった場合には、2024年12月期に関する定時株主総会日の翌日付をもって、権利者の保有する未行使の本新株予約権は行使できなくなり、消滅するものとする。なお、「のれん償却前利益目標」とは、企業等の買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益を意味する。

イ. 2023年12月期ののれん償却前利益目標：2,451,640,965円

ロ. 2024年12月期ののれん償却前利益目標：2,679,401,765円

⑤ 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が金585円(但し、行使価額と同様に適切に調整されるものとする。)を下回った場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。

⑥ 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

## (9)新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (10)新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

## (11)新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳

当社取締役及び当社子会社取締役並びに従業員36名17,930個(1,793,000株)

## (12)新株予約権を割り当てる日

2023年5月8日

## 2.当社従業員に対する無償ストック・オプション(第6回新株予約権)への発行要領

## (1)銘柄

株式会社IBJ第6回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)

## (2)発行数

2,789個

## (3)発行価格

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない。

## (4)発行価額の総額

4,256,014円

## (5)新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

## (6)新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2023年4月18日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値である金669円とする。

## (7)新株予約権の行使期間

2026年4月1日から2033年4月18日までとする。

## (8)新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の取得条項に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- ② 本新株予約権の行使は権利者が生存していることを条件とし、権利者が死亡した場合、本新株予約権は相続されず、本新株予約権は行使できなくなるものとする。
- ③ 権利者は、2023年5月1日から2026年4月1日までの期間(以下「対象勤務期間」という。)における就業日数が、権利者の所属する当社又は子会社の対象勤務期間における所定労働日数(但し、産前産後休暇及び育児休業により就業していない日数は、左記所定労働日数から最長1年控除するものとする。)の80%以上となった場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとし、かかる条件を満たせなかった場合には、対象勤務期間の末日の翌日付をもって、権利者の保有する未行使の本新株予約権は行使できなくなり、消滅するものとする。
- ④ 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

(9)新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(10)新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(11)新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳

当社従業員489名2,789個(278,900株)

(12)新株予約権を割り当てる日

2023年5月8日